

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第74期) 至 平成20年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(E00787)

第74期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

# 目 次

	頁
第74期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第74期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** 東邦アセチレン株式会社

**【英訳名】** Toho Acetylene Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井 琢平

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

**【電話番号】** 03-5687-5200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 久米 忠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

**【電話番号】** 03-5687-5201

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 久米 忠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	31,758,646	34,555,685	39,123,587	38,469,533	39,903,476
経常利益 (千円)	919,094	1,109,092	1,191,468	1,590,000	1,448,332
当期純利益又は 当期純損失 (△)	142,539	291,289	△667,465	563,051	504,289
純資産額 (千円)	5,409,097	5,713,258	5,071,298	7,139,222	7,451,053
総資産額 (千円)	27,251,327	28,164,377	27,261,122	27,273,544	26,044,125
1株当たり純資産額 (円)	155.88	164.72	145.87	162.24	174.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	3.78	8.03	△19.68	16.17	14.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.85	20.29	18.60	20.75	23.39
自己資本利益率 (%)	2.67	5.24	—	10.49	8.58
株価収益率 (倍)	31.75	18.18	—	9.95	6.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,215,393	1,318,314	880,470	2,047,730	1,230,812
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△799,114	△1,043,880	66,400	△437,120	△1,116,615
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△566,234	△514,998	△1,662,692	△897,065	△628,311
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,491,260	3,306,796	2,597,251	3,310,796	2,796,682
従業員数 (名)	859	892	900	892	881

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第70期、第71期、第73期、第74期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	19,594,057	21,046,473	22,803,022	23,383,059	25,112,902
経常利益 (千円)	260,351	455,827	451,976	659,557	482,138
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△5,043	125,505	△297,351	205,813	135,817
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,557,719	3,685,637	3,374,113	3,580,606	3,698,485
総資産額 (千円)	15,285,037	15,387,742	14,174,785	14,999,813	14,395,363
1株当たり純資産額 (円)	101.62	105.30	96.41	102.32	105.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△0.14	3.59	△8.50	5.88	3.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.28	23.95	23.80	23.87	25.69
自己資本利益率 (%)	—	3.47	—	5.92	3.73
株価収益率 (倍)	—	40.72	—	27.38	24.73
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	164	164	172	170	162

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期、第73期、第74期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期、第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期、第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売並びに溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転、現株式会社東邦関東ガスセンター)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所)
昭和34年4月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成16年2月本店を宮城県多賀城市に移転)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田事業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。(現いわき事業所)
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。(現関東事業所北関東営業所)
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。
平成3年10月	仙台事業所の液化酸素・窒素製造設備を新設備に更新。
平成11年4月	関東事業所を東京都中央区に移転。(平成17年3月千葉県白井市に移転)
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。
平成20年4月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社14社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売、製氷機械・建設工事等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業 [溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス]

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、関連会社である日本海アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

なお、これらの製造・充填に関わるガス輸送については主に連結子会社の東邦運送(株)が行っております。また、これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業 [溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具]

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品は各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

[両事業に係る主な関係会社]

(販売)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、常磐熔材(株)、仙台熔材(株)、  
その他14社

(製造・充填、輸送)

いわきガス(株)、東邦興産(株)、東邦運送(株)、日本海アセチレン(株)、八戸液酸(株)、その他16社

その他事業 [建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)]

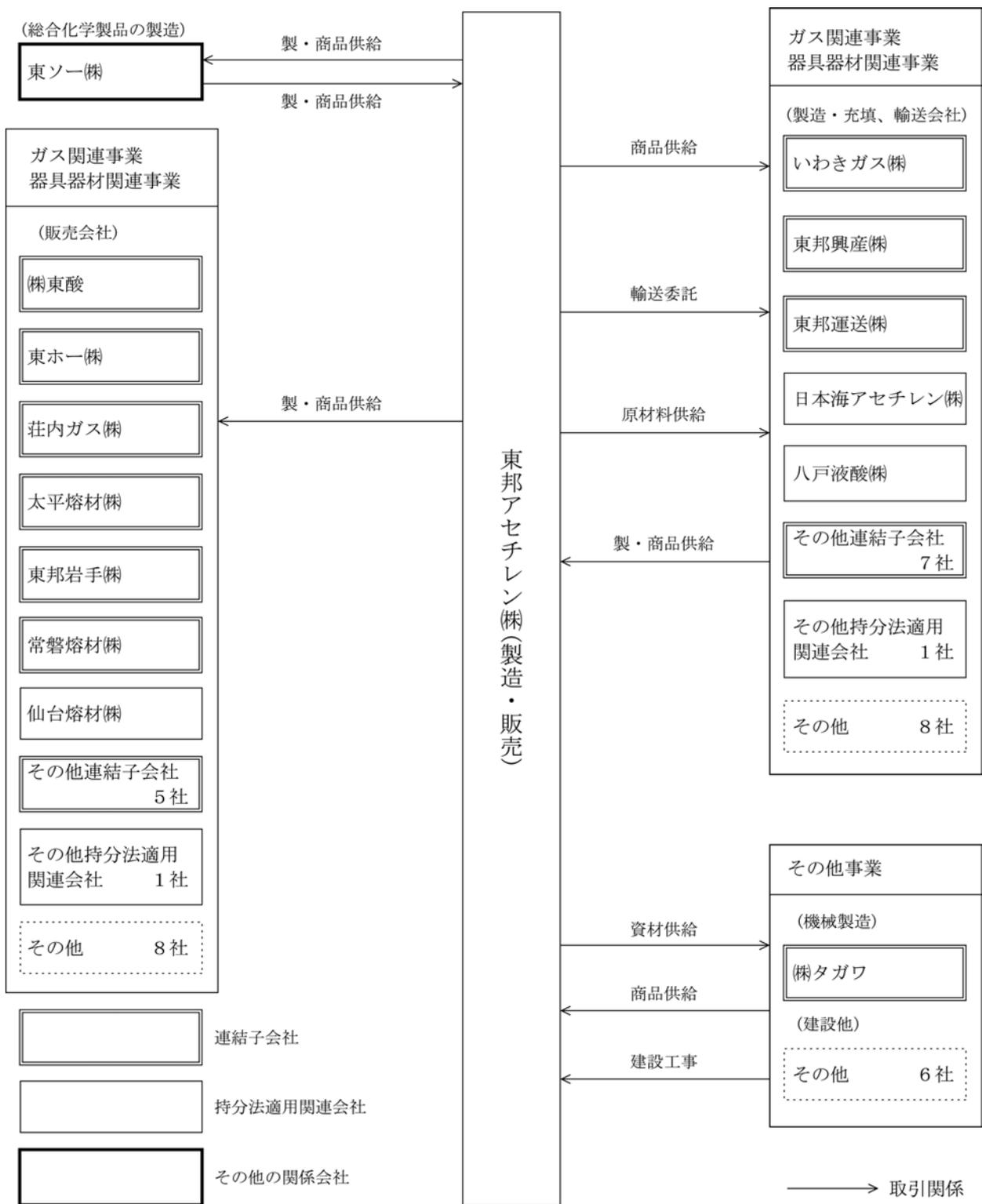
建設工事、機械等は当社が元請となり、受注・施工を行っております。

[主な関係会社]

(機械製造、建設他)

(株)タガワ、その他6社

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
(株)東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	57.6 (6.2)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホー(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	52.3 (0.7)	兼務 2	当社商品販売	建物の賃貸
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	64.4 (6.7)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 3	当社商品販売	—
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	78.5 (30.0)	兼務 2	当社商品販売	建物、設備の 賃貸
常磐熔材(株)	福島県 いわき市	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	61.0 (10.2)	兼務 1	当社商品販売	—
いわきガス(株)	福島県 いわき市	400,000	ガス関連事業	99.9 (—)	兼務 1	当社商品販売 並びに資金援助	土地の賃貸
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	97.1 (5.8)	—	同社製品購入	土地、設備の 賃貸
東邦運送(株)	宮城県 多賀城市	25,000	ガス関連事業	92.0 (34.0)	兼務 1	当社製品・ 商品の輸送	土地、建物の 賃貸
その他13社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)、いわきガス(株)は特定子会社であります。

4 (株)東酸、太平熔材(株)、荘内ガス(株)については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

	(株)東酸	太平熔材(株)	荘内ガス(株)
売上高 (千円)	5,006,115	4,281,618	4,155,092
経常利益 (千円)	162,015	30,236	262,725
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	12,722	△309,776	99,796
純資産額 (千円)	660,789	1,771,600	1,389,347
総資産額 (千円)	2,834,403	2,942,863	2,322,750

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
仙台熔材(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	47.5 (1.7)	—	当社商品販売	—
日本海 アセチレン(株)	東京都 千代田区	60,000	ガス関連事業	45.8 (4.2)	兼務 4	同社製品購入 当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 2	同社製品購入	—
その他2社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

その他の関係会社につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載しているため、省略しております。

なお、その他の関係会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	管理部門	計
従業員数(名)	581	179	43	78	881

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162	39.7	15.3	5,974

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員21名、臨時雇員14名及び嘱託13名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善などもあり回復基調で推移いたしました。後半は原油価格の高騰による消費財等の値上げや個人消費の低迷、さらに米国経済の減速懸念など先行きに対する不安要素を抱えながら推移いたしました。

当業界におきましては、懸念材料はあったものの、主需要先である鉄工・半導体・建設機械産業等に支えられて堅調に推移いたしました。また、当社グループの主要地盤である東北地域の経済につきましても、鉄工・造船・半導体エレクトロニクス等が昨年引き続き好調を持続し、全体として緩やかな上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは各部門にわたり積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は399億3百万円と前連結会計年度に比べ14億3千3百万円(3.7%)の増収となりました。一方、経常利益は素材原料の国際的な市況高騰による仕入価格の上昇や、それに伴う物流費及び電力コストの負担増があり、14億4千8百万円と前連結会計年度に比べ1億4千1百万円(8.9%)の減益となりました。また、当期純利益は経常利益の減少に加え過年度役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、5億4百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(10.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事減少等の影響を受け売上高は微減となりましたものの、酸素・窒素・アルゴンのセパレートガスは、鉄工・造船・自動車・半導体・デジタル家電等の旺盛な需要に支えられ売上高は前年同期を上回る結果となりました。その他ガスは、食品向けガス等の拡販により前年同期を上回る売上高を計上いたしました。液化石油ガスは、LNG及びオール電化住宅の増加等、他エネルギーとの競合により、数量は微減となりましたものの、輸入LPG価格の高騰による価格転嫁を進めた結果、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は258億1千3百万円と前年同期に比べ7.7%の増加となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接・切断器具及び溶接材料は、造船・鉄工向けの需要を中心に順調に推移したものの、生活関連器具は家庭用ガス器具の需要落込みの影響により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は115億6百万円と前年同期に比べ1.0%の減少となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高がユーザーの需要減少により前年同期を下回り、製氷・冷凍機械等の販売増加を達成したものの、合計売上高で前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は25億8千4百万円と前年同期に比べ10.0%の減少となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、27億9千6百万円となり、前連結会計年度末より5億1千4百万円（15.5%）減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億3千万円となりました。仕入債務の減少等により前年同期に比べ8億1千6百万円（39.9%）減少しております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億1千6百万円となりました。投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから前年同期に比べ6億7千9百万円（155.4%）増加しております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億2千8百万円となりました。借入金の返済による支出が減少したことなどから前年同期に比べ2億6千8百万円（30.0%）減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	843,186	+10.3
器具器材関連事業	—	—
その他事業	713,983	+62.4
合計	1,557,169	+29.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	16,648,250	+4.2
器具器材関連事業	10,022,218	+0.0
その他事業	1,363,055	△31.6
合計	28,033,523	+0.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	25,813,391	+7.7
器具器材関連事業	11,506,072	△1.0
その他事業	2,584,012	△10.0
合計	39,903,476	+3.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

#### (1) ガス関連事業、器具器材関連事業

- ①グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓
- ②小売商圏の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

#### (2) その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応し、安全に配慮したサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。また、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、法令順守はもとより企業論理の徹底を図ってまいります。

さらに、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 販売価格について

酸素、窒素、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁出来ない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは原油価格及び原料の輸入価格となるC P 価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁出来ない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

##### (5) 安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しておりますが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があります、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があります、いずれも当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩等について

当社グループは、LPガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しております。当社グループでは、個人情報保護方針に基づき、個人情報保護規程を定め、個人情報管理に対して、適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、專業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給並びにガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は5千7百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発、及び医療用酸素簡易分析試薬の開発に成功しております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

### ガス生産分野

- ① アセチレンガス精製設備・装置の開発
- ② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発

### ガス供給分野

- ① 高圧ガス容器洗浄設備の開発・実用化
- ② 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ③ 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

### ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

### 環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

### ガスその他の分野

- ① 日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化
- ② 各種ガスの極微量分析技術の開発
- ③ 作業環境測定機関の登録

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、260億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円の減少となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、136億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千5百万円の減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度末日が休日であったことなどにより受取手形及び売掛金が減少し(7億5千2百万円)、有利子負債等の返済を行ったことにより現金及び預金が減少(5億2千6百万円)したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、123億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円の増加となりました。そのうち、有形固定資産は1億6千5百万円の減少、無形固定資産は9千7百万円の減少となり、この主な要因は、連結グループにおける設備投資がありましたものの、当連結会計年度において会計方針の変更を行った減価償却資産の償却方法の変更により減価償却費が増加したことによるものであります。

投資その他の資産は2億7千8百万円増加しております。この主な要因は、長期貸付金の回収(7千7百万円)がありましたものの、投資有価証券の増加(3億8千9百万円)によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、152億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千7百万円の減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度末日が休日であったことなどにより支払手形及び買掛金が減少し(12億2千9百万円)、短期借入金返済により減少(6億6百万円)したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、33億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円の増加となりました。この主な要因は、当連結会計年度より計上した役員退職慰労引当金の増加(4億2千9百万円)によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、74億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円の増加となりました。この主な要因は、上場有価証券の時価額の減少による影響がありましたものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加(5億4百万円)によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、399億3百万円と前連結会計年度に比べ14億3千3百万円の増収となりました。この主な要因は、各部門にわたる積極的な営業活動の展開、及び輸入LPG価格の高騰による液化石油ガスの価格転嫁を進めたことによるものであります。

当社グループにおける売上原価につきましては、297億1百万円と前連結会計年度に比べ12億7千2百万円の増加となりました。この主な要因は、素材原料の国際的な市況高騰による仕入価格の上昇や、それに伴う電力コストの負担増によるものであります。

当社グループにおける販売費及び一般管理費につきましては、89億3千9百万円と前連結会計年度に比べ3億5千8百万円の増加となりました。この主な要因は、運搬費の増加及び当連結会計年度より計上した役員退職慰労引当金繰入額の増加によるものであります。

当社グループにおける営業外収益につきましては、4億3千2百万円と前連結会計年度に比べ5千7百万円の増加となりました。この主な要因は、連結子会社株式の取得による負ののれん償却額の増加によるものであります。

当社グループにおける営業外費用につきましては、2億4千6百万円と前連結会計年度に比べ1百万円の増加となりました。この主な要因は、借入金利の上昇による支払利息の増加によるものであります。

当社グループにおける特別利益につきましては、1億1千8百万円と前連結会計年度に比べ2千万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益の減少によるものであります。

当社グループにおける特別損失につきましては、6億5千9百万円と前連結会計年度に比べ1億3千9百万円の増加となりました。この主な要因は、過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上によるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、12億6千2百万円、経常利益は14億4千8百万円、当期純利益は5億4百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ減益となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、ガス関連事業においては、主に需要家先へのガス供給設備の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、8億3千5百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の内訳は、ガス関連事業に8億5百万円、器具器材関連事業に6百万円、その他事業に6百万円、共通部門に1千7百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	—	本社機能	220,684	347	—	809,940 (228)	59,226	1,090,199	24
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・アルゴン製造設備	133,305	160,442	326,863	— (—) <20,356>	72,822	693,433	53
八戸事業所他 7事業所	ガス関連事業	充填設備	151,031	296,688	106,365	113,771 (13,212) <97,703>	173,293	841,150	85

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器等であります。

3 上記中<外書>は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

## (2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	260,439	42,969	186,010	432,655 (27,682)	24,804	946,880	119
東ホ一㈱ (神奈川県大和市)	器具器材関連・そ の他事業	販売設備	40,950	3,327	81,968	67,950 (5,105)	34,328	228,524	47
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	48,449	25,607	103,571	158,304 (18,463)	78,401	414,335	84
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	227,715	73,663	143,151	552,329 (25,072)	113,572	1,110,431	110
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	53,432	13,954	65,593	214,787 (9,486)	92,718	440,486	61
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	62,158	10,724	8,462	312,070 (3,946)	11,020	404,435	23
常磐熔材㈱ (福島県いわき市)	ガス関連・器具器 材関連事業	販売設備	123,850	6,620	57,085	183,331 (2,859)	41,695	412,584	39
いわきガス㈱ (福島県いわき市)	ガス関連事業	販売設備	11,913	505,146	71,244	3,359 (33)	14,762	606,425	11
東邦運送㈱ (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	その他の設備	10,918	231,412	1,120	— (—)	352,751	596,203	87

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は車両運搬具等であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、9億1千7百万円であり、主としてガス関連事業に係るものであります。その所要資金については主として自己資金を充当する予定であります。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	35,020,000	35,020,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注) 第三者割当による時価発行

発行価格 236円

資本組入額 118円

主な割当先 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))、日本酸素(株)(現大陽日酸(株))、丸紅エネルギー(株)(現三井丸紅液化ガス(株))

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	28	56	9	3	4,239	4,348	—
所有株式数(単元)	—	2,403	298	16,067	105	10	16,038	34,921	99,000
所有株式数の割合(%)	—	6.88	0.85	46.01	0.30	0.03	45.93	100.00	—

(注) 1 平成20年3月31日現在の自己株式数は27,598株であり、このうち27,000株(27単元)は「個人その他」に、598株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、26,000株(26単元)含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1-3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,200	6.28
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	744	2.13
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	519	1.48
日本証券金融株式会社 ※	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	320	0.91
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1-3-7	297	0.85
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1-7-1	287	0.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	250	0.71
計	—	16,636	47.51

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 ※は金融商品取引法第156条の24第1項に規定する業務を行う者であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,627,000	34,627	—
単元未満株式	普通株式 99,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,627	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式598株を含めて記載しております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2-4-10	27,000	—	27,000	0.08
(相互保有株式) 仙台熔材株式会社	宮城県仙台市宮城野区 日の出町1-1-30	131,000	—	131,000	0.37
カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 85-6	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	294,000	—	294,000	0.84

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,157	334
当期間における取得自己株式	400	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	27,598	—	27,998	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一と考え、安定的な継続配当を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。一方、いかなる環境にも耐えうる経営基盤の構築と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等、これらを総合的に勘案して配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

しかしながら、当期につきましては、厳しい事業環境の下収益改善に取り組んでまいりましたが、今なお配当余力が充分とはいえず、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただくことと致しました。

なお、定款に「当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	134	184	326	253	215
最低(円)	64	90	130	139	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	165	146	128	107	108	127
最低(円)	143	104	104	78	86	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		櫻井 琢 平	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年5月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 同社労政部長 同社財務部長 同社理事秘書室長 同社取締役人事部長 同社取締役オレフィン事業部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現) 東邦運送株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	58
代表取締役兼専務執行役員	営業本部長	久保田 正 夫	昭和22年10月13日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年6月	日本酸素株式会社入社 同社参与産業ガス事業部門九州支社長 当社常務取締役営業本部副本部長 八戸液酸株式会社代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役兼専務執行役員営業本部長(現)	(注)3	31
代表取締役兼専務執行役員	監査室担当	佐々木 雅 一	昭和26年2月9日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほホールディングス人材開発室次長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役管理本部長 当社代表取締役兼専務執行役員管理本部長 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	(注)3	25
取締役兼常務執行役員	管理本部長	小 西 国 温	昭和23年9月28日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 同社エネルギー部門 部門長補佐兼サハリン開発部長 丸紅エネックス株式会社常務取締役総務部長 同社常務取締役総務部長兼経理部長 当社取締役兼常務執行役員管理本部長 最高財務責任者(現)	(注)4	5
取締役兼執行役員	ガス営業部長	吉 田 等	昭和23年11月7日生	昭和42年4月 平成4年8月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年6月	当社入社 郡山事業所長 仙台事業所長 理事仙台事業所長 取締役仙台事業所長 取締役ガス営業部長 取締役兼執行役員ガス営業部長 取締役兼執行役員ガス営業部長兼産業器材営業部長 取締役兼執行役員ガス営業部長(現)	(注)3	17
取締役兼執行役員	生産・技術本部長	齋 藤 絃 次	昭和22年12月22日生	昭和59年4月 平成2年12月 平成8年7月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 研究開発部長兼技術管理部長 技術本部副本部長兼研究開発部長兼供給技術部長 理事技術本部副本部長兼研究開発部長 執行役員技術本部副本部長兼研究開発部長 執行役員技術本部長兼研究開発部長 取締役兼執行役員技術本部長 取締役兼執行役員生産・技術本部長(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	石油ガス営 業部長	神 保 直 世	昭和24年11月5日生	平成17年9月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 理事経営統括室部長 執行役員石油ガス営業部長 取締役兼執行役員石油ガス営業部 長(現)	(注) 4	5
取締役		太田垣 啓 一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 同社取締役石化事業本部ポリオレ フィン事業部長 同社取締役経営管理室長 同社常務取締役経営管理室長 当社取締役(現) 東ソー株式会社代表取締役専務取 締役(現) ロンシール工業株式会社取締役 (現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)		志 田 金 治	昭和17年1月30日生	昭和35年2月 平成2年3月 平成7年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 財務部部長 総務部長 理事総務部長 取締役総務部長 東邦新瀉株式会社代表取締役専務 取締役 当社監査役(現)	(注) 5	32
監査役 (常勤)		青 柳 英 司	昭和22年3月27日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成14年8月 平成18年6月	農林中央金庫入庫 同金庫資金証券部運用投資室長 財団法人全国農業協同組合役職員 共済会常務理事 当社監査役(現)	(注) 5	12
監査役		河 本 浩 爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 同社財務部長(現) 当社監査役(現) ロンシール工業株式会社監査役 (現)	(注) 5	—
監査役		安 達 徹	昭和35年10月16日生	昭和60年12月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 同社構造改革本部次長 当社監査役(現) 東ソー株式会社経営企画・連結経 営部次長(現)	(注) 5	—
計							196

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
- 2 監査役青柳英司、河本浩爾、安達 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は6名で、その構成は下記の通りであります。

役名	職名	氏名
執行役員	経営統括室長	矢部 忠夫
執行役員	生産・技術本部副本部長	早川 三郎
執行役員	メディカル営業部長	島 正博
執行役員	営業企画部長	江良 昌三
執行役員	郡山事業所長	谷代 進
執行役員	札幌事業所長	柴田 宏

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役8名(平成20年6月27日現在)で構成され、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、経営の重要案件を審議しております。

このほか、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会及び経営会議決定事項の伝達・徹底、情報の共有を図るため、執行役員会を原則として月1回開催しております。

なお、会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、会社法に規定する内部統制システムの構築の基本方針を平成18年5月22日開催の取締役会で決定しております。また、一層の内部統制システムの充実に図るため、平成18年6月1日付で監査室を設置し、現在2名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。更には、「東邦アセチレングループCSR憲章」並びに「コンプライアンス規定」を制定し、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

#### ② 監査役監査の状況

当社の4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や執行役員会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月1回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書等の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社の往査を行っております。

会計監査人との関係については(計画時及び監査終了時等)定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

### ③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 笹木 忠男、杉山 昌明

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 4名

### ④ 社外監査役との関係

社外監査役3名は、当社の筆頭株主（東ソー株式会社）及び金融機関（農林中央金庫）の出身者であります。

また、東ソー株式会社及び農林中央金庫と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますので、法令順守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査の責任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。さらに、昨年「LPG消費者保安推進会議」を立上げ、当社グループ内の保安管理体制の強化を推進しております。

## (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額（8名） 71百万円

監査役の年間報酬総額（4名） 25百万円

（うち社外監査役 3名 13百万円）

なお、当期中に退任した取締役も含めております。

## (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬 8百万円

（注）当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託しております。

## (5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		3,398,026		2,871,232		
受取手形及び売掛金	※5	9,693,796		8,940,986		
有価証券		10,468		5,857		
たな卸資産		1,161,337		1,164,963		
繰延税金資産		204,097		223,061		
その他		554,497		524,371		
貸倒引当金		△116,620		△70,278		
流動資産合計		14,905,602	54.7	13,660,194	52.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※1	9,988,021		10,089,972		
減価償却累計額		6,886,345	3,101,676	7,099,631	2,990,341	
機械装置及び運搬具		6,415,595		6,461,292		
減価償却累計額		4,745,851	1,669,744	4,848,719	1,612,573	
土地	※1		3,820,039		3,798,180	
その他		3,582,825		3,313,171		
減価償却累計額		3,116,358	466,467	2,821,570	491,601	
有形固定資産合計			9,057,928		8,892,696	34.1
2 無形固定資産						
借地権			178,896		175,301	
その他			340,064		245,930	
無形固定資産合計			518,961		421,232	1.6
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2		1,426,686		1,816,056	
長期貸付金			187,534		109,549	
繰延税金資産			684,195		724,408	
その他	※2		581,414		523,402	
貸倒引当金			△88,779		△103,414	
投資その他の 資産合計			2,791,051	10.2	3,070,002	11.8
固定資産合計			12,367,941	45.3	12,383,931	47.5
資産合計			27,273,544	100.0	26,044,125	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※1	7,578,401		6,348,754	
短期借入金	※5	7,924,934		7,318,891	
未払法人税等	※1	299,121		321,705	
賞与引当金		327,428		323,298	
役員賞与引当金		14,500		14,500	
その他	※1	880,617		929,861	
流動負債合計		17,025,003	62.4	15,257,010	58.6
II 固定負債					
社債		200,000		200,000	
長期借入金	※1	689,572		679,477	
退職給付引当金		1,535,757		1,411,739	
役員退職慰労引当金		—		429,323	
負ののれん		472,982		402,397	
その他	※1	211,005		213,123	
固定負債合計		3,109,317	11.4	3,336,061	12.8
負債合計		20,134,321	73.8	18,593,072	71.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,261,000		2,261,000	
2 資本剰余金		905,452		905,452	
3 利益剰余金		2,402,029		2,906,319	
4 自己株式		△12,738		△13,072	
株主資本合計		5,555,743	20.4	6,059,699	23.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		104,483		32,288	
評価・換算差額等合計		104,483	0.4	32,288	0.1
III 少数株主持分		1,478,995	5.4	1,359,065	5.2
純資産合計		7,139,222	26.2	7,451,053	28.6
負債純資産合計		27,273,544	100.0	26,044,125	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		38,469,533	100.0		39,903,476	100.0	
II 売上原価			28,428,166	73.9		29,701,076	74.4	
売上総利益			10,041,366	26.1		10,202,399	25.6	
III 販売費及び一般管理費			8,581,324	22.3		8,939,888	22.4	
営業利益			1,460,042	3.8		1,262,511	3.2	
IV 営業外収益								
受取利息			11,982			16,518		
受取配当金			13,292			14,927		
賃貸料			76,193			85,418		
持分法による投資利益			48,764			38,288		
負ののれん償却額			107,346			133,445		
その他			117,984	375,563	0.9	143,973	432,571	1.1
V 営業外費用								
支払利息		134,721			141,067			
手形売却損		40,797			44,547			
賃貸費用		42,358			47,923			
その他		27,728	245,605	0.6	13,213	246,750	0.7	
経常利益			1,590,000	4.1		1,448,332	3.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	24,458			14,851		
投資有価証券売却益		40,780			390		
保険解約金		59,810			25,582		
償却債権取立益		14,000			—		
貸倒引当金戻入益		—			4,617		
退職給付引当金戻入額		—			68,624		
その他		—	139,049	0.4	4,250	118,316	0.3
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損	※4	103,460			69,359		
減損損失		4,700			15,416		
役員退職慰労金		212,417			—		
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—			468,611		
分離装置解体撤去費用		20,320			—		
土地整備費用		176,350			—		
清浄剤処理費用		—			14,707		
関係会社清算損		—			84,725		
その他		3,646	520,894	1.4	7,129	659,950	1.6
税金等調整前当期純 利益			1,208,155	3.1		906,698	2.3
法人税、住民税及び 事業税		342,775			430,498		
法人税等追徴税額		58,133			—		
法人税等調整額		127,884	528,792	1.3	△39,772	390,725	1.0
少数株主利益			116,311	0.3		11,682	0.0
当期純利益			563,051	1.5		504,289	1.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
当期純利益			563,051		563,051
自己株式の取得				△554	△554
自己株式の処分		9,957		23,483	33,440
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	9,957	554,620	22,928	587,506
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
連結会計年度中の変動額				
役員賞与		—		△8,430
当期純利益		—		563,051
自己株式の取得		—		△554
自己株式の処分		—		33,440
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,421	1,421	△91,563	△90,141
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,421	1,421	△91,563	497,365
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			504,289		504,289
自己株式の取得				△334	△334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	504,289	△334	503,955
平成20年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,906,319	△13,072	6,059,699

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		—		504,289
自己株式の取得		—		△334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△72,194	△72,194	△119,930	△192,124
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△72,194	△72,194	△119,930	311,831
平成20年3月31日残高(千円)	32,288	32,288	1,359,065	7,451,053

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,208,155	906,698
減価償却費		913,838	939,566
減損損失		4,700	15,416
負ののれん償却額		△107,346	△133,445
退職給付引当金の減少額		△100,009	△124,017
役員退職慰労引当金の増加額		—	429,323
貸倒引当金の減少額		△39,446	△31,706
賞与引当金の減少額		△3,358	△4,130
役員賞与引当金の増加額		14,500	—
受取利息及び受取配当金		△25,274	△31,446
支払利息		134,721	141,067
持分法による投資利益		△48,764	△38,288
投資有価証券売却益		△40,780	△390
固定資産売却益		△24,458	△14,851
固定資産売却及び除却損		103,460	69,359
役員退職慰労金		212,417	—
土地整備費用		176,350	—
関係会社清算損		—	84,725
売上債権の減少額		162,895	755,613
たな卸資産の増減額(△は増加)		36,849	△3,626
仕入債務の増減額(△は減少)		76,563	△1,229,647
未払消費税等の増減額(△は減少)		△10,420	16,479
取引保証金の減少額		21,000	22,879
役員賞与の支払額		△8,430	—
その他		136,761	149,091
小計		2,793,921	1,918,672
利息及び配当金の受取額		28,736	35,626
利息の支払額		△137,343	△146,759
役員退職慰労金の支払額		△212,417	—
土地整備に係る支払額		△65,100	△169,785
法人税等の支払額		△360,066	△406,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,047,730	1,230,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△96,000	△100,199
定期預金の払戻による収入		145,810	112,878
有価証券の取得による支出		△63,973	△17,859
有価証券の償還による収入		108,973	22,469
投資有価証券の取得による支出		△15,496	△814,941
投資有価証券の売却による収入		92,997	254,642
有形固定資産の取得による支出		△687,441	△687,852
有形固定資産の売却による収入		155,944	90,621
無形固定資産の取得による支出		△144,297	△46,294
貸付による支出		△39,759	△11,375
貸付金の回収による収入		122,161	105,266
子会社株式取得による支出		△16,620	△9,030
その他		581	△14,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		△437,120	△1,116,615

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,039,450	2,057,000
短期借入金の返済による支出		△3,337,768	△2,410,333
長期借入による収入		315,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△941,738	△662,805
少数株主への配当金の支払額		△12,013	△11,838
自己株式の売却による収入		40,559	—
その他		△554	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		△897,065	△628,311
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		713,544	△514,114
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,597,251	3,310,796
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,310,796	2,796,682

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、 太平溶材(株) 他19社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、 太平溶材(株) 他18社 なお、連結子会社の秋田東邦プロパン(株)については平成19年10月1日付で太平溶材(株)に吸収合併され減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台溶材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、山形酸素(株)については当連結会計年度において、株式の一部を売却したことにより議決権所有割合が減少したため関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="558 313 925 616"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日</td><td>※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成19年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、東邦岩手(株)は、決算日の変更により平成18年2月1日から平成18年12月31日までの11ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日		リンクウガス(株)	7月31日	※1	太平熔材(株)	9月30日	※2	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦岩手(株)	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月28日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1005 313 1372 616"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日</td><td>※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日</td><td>※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>12月31日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月29日</td><td>※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日</td><td>※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成20年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		リンクウガス(株)	7月31日	※1	太平熔材(株)	9月30日	※2	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦岩手(株)	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月29日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3
会社名	決算日																																																							
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																						
太平熔材(株)	9月30日	※2																																																						
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																						
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																						
(株)タガワ	12月31日	※3																																																						
東邦岩手(株)	12月31日	※3																																																						
東邦運送(株)	2月28日	※3																																																						
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																						
会社名	決算日																																																							
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																						
太平熔材(株)	9月30日	※2																																																						
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																						
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																						
(株)タガワ	12月31日	※3																																																						
東邦岩手(株)	12月31日	※3																																																						
東邦運送(株)	2月29日	※3																																																						
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>																																																						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,621千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として見直しを行った結果、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることから、役員在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当連結会計年度から、内規に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が79,770千円、税金等調整前当期純利益が429,323千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項  7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左
	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
	5年間の均等償却を行っております。	同 左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,660,226千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 443,851千円</p> <p>土地 1,342,626</p> <p>投資有価証券 170,867</p> <p>計 1,957,345</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>買掛金 142,584千円</p> <p>未払金 5,040</p> <p>短期借入金 227,254</p> <p>長期借入金 561,207</p> <p>長期未払金 6,838</p> <p>計 942,923</p>		<p>318,874千円</p> <p>1,159,294</p> <p>170,908</p> <p>1,649,076</p> <p>191,896千円</p> <p>5,040</p> <p>218,157</p> <p>546,582</p> <p>1,798</p> <p>963,473</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <p>投資有価証券(株式) 742,271千円</p> <p>出資金 9,930千円</p>		<p>735,659千円</p> <p>9,930千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 45,000千円</p> <p>日本海アセチレン(株) 13,098</p> <p>東邦スワン(株) 11,000</p> <p>計 69,098</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 125,750千円</p> <p>八戸液酸(株) 37,750</p> <p>(株)いわき水素 425</p> <p>計 163,925</p>		<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 15,000千円</p> <p>東邦スワン(株) 9,500</p> <p>計 24,500</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 110,750千円</p> <p>八戸液酸(株) 26,500</p> <p>計 137,250</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,091,522千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 — 千円</p>		<p>1,025,936千円</p> <p>10,000千円</p>
<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255,086千円</p> <p>支払手形 318,730千円</p>		

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	運搬費 1,065,032千円 貸倒引当金繰入額 5,083 給与・賞与 3,297,355 賞与引当金繰入額 307,345 役員賞与引当金繰入額 14,500 退職給付費用 173,462 福利厚生費 598,170 減価償却費 668,848 賃借料 471,478 旅費交通費 208,221 消耗品費 215,462 支払手数料 281,767 容器維持費 138,258	運搬費 1,404,270千円 給与・賞与 3,292,572 賞与引当金繰入額 303,999 役員賞与引当金繰入額 14,500 退職給付費用 210,792 役員退職慰労引当金繰入額 79,770 福利厚生費 549,545 減価償却費 676,015 賃借料 512,422 旅費交通費 209,995 消耗品費 237,371 支払手数料 296,355 容器維持費 124,322
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	52,313千円	57,104千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	1,822千円	10,131千円
機械装置及び運搬具	1,219	478
土地	20,252	3,276
有形固定資産その他	461	165
無形固定資産その他	702	800
計	24,458	14,851
※4 固定資産売却及び除却損の内訳		
建物及び構築物	23,415千円	23,861千円
機械装置及び運搬具	25,623	20,174
土地	42,531	—
有形固定資産その他	8,062	2,067
無形固定資産その他	1,204	3,701
撤去費用	2,623	19,553
計	103,460	69,359

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	353,054株	3,883株	224,551株	132,386株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,084株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 799株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 224,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	132,386株	2,157株	—	134,543株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,157株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)  現金及び預金勘定 3,398,026千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △87,229 <hr/> 現金及び現金同等物 3,310,796	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)  現金及び預金勘定 2,871,232千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,550 <hr/> 現金及び現金同等物 2,796,682

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額				
	機械装 置及び 運搬具	364,583	149,160	215,423	機械装 置及び 運搬具	369,073	179,160	189,913
	その他	534,678	207,790	326,887	その他	594,244	252,636	341,608
	合計	899,261	356,950	542,311	合計	963,318	431,796	531,521
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			同 左				
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 168,507千円 1年超 373,803千円 合計 542,311千円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 182,316千円 1年超 349,204千円 合計 531,521千円					
(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。			同 左					
3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 164,951千円 減価償却費相当額 164,951千円			3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 176,531千円 減価償却費相当額 176,531千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同 左					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありませんので、項目等の記 載は省略しております。			(減損損失について) 同 左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	285,567	553,913	268,346
	小計	285,567	553,913	268,346
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,525	15,519	△3,005
	小計	18,525	15,519	△3,005
合計		304,092	569,433	265,340

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
92,997	40,780	1,366

- 4 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	10,468
(2) その他有価証券 非上場株式	114,981
合計	125,449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について2,179千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 割引金融債	11,000	—	—	—
合計	11,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	169,314	314,889	145,575
	小計	169,314	314,889	145,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	141,567	127,082	△14,485
	証券投資信託	97,019	75,912	△21,106
	小計	238,587	202,995	△35,592
合計		407,901	517,884	109,983

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,130千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
254,642	390	1,447

4 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	5,857
(2) その他有価証券 非上場株式	111,237
公社債投資信託	451,273
合計	568,368

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について3,265千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
割引金融債	6,000	—	—	—
合計	6,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

日本簡易ガス事業厚生年金基金

年金資産の額	42,895 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,807 百万円
<u>差引額</u>	<u>9,088 百万円</u>

全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

年金資産の額	36,490 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,401 百万円
<u>差引額</u>	<u>4,089 百万円</u>

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分)

日本簡易ガス事業厚生年金基金	1.12%
全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金	2.06%

### ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金10,645百万円、資産評価調整控除額5,116百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高6,673百万円であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金5,976百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,887百万円であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
① 退職給付債務	△1,868,778	△1,739,958
② 年金資産	333,021	328,219
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,535,757	△1,411,739
④ 退職給付引当金(③)	△1,535,757	△1,411,739

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)
退職給付費用	180,964	223,325

### (追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
584,507千円	544,155千円
子会社投資に係る一時差異	役員退職慰労引当金
190,317	177,009
賞与引当金	子会社投資に係る一時差異
131,918	190,317
貸倒引当金	賞与引当金
42,137	131,132
未払事業税	貸倒引当金
23,293	45,897
たな卸資産の未実現利益	未払事業税
16,807	26,328
固定資産売却による未実現利益	たな卸資産の未実現利益
6,868	15,621
減損損失	固定資産売却による未実現利益
126,352	6,297
減価償却費超過額	減損損失
928	124,454
繰越欠損金	減価償却費超過額
166,801	764
その他	繰越欠損金
42,388	103,663
繰延税金資産小計	関係会社清算損
1,332,322	31,451
評価性引当額	その他
△350,925	42,526
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
981,396	1,439,619
	評価性引当額
	△419,118
	繰延税金資産合計
	1,020,501
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
57,760	56,606
債権債務の相殺消去に伴う	債権債務の相殺消去に伴う
12	11
貸倒引当金の修正額	貸倒引当金の修正額
109,742	53,253
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
167,515	109,871
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
813,881	910,629
前連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
204,097千円	223,061千円
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
684,195	724,408
流動負債—繰延税金負債	流動負債—繰延税金負債
12	12
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
74,399	36,828
なお、流動負債—繰延税金負債、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。	なお、流動負債—繰延税金負債、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.12	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.71	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.46
住民税均等割 1.86	住民税均等割 2.55
持分法による投資利益 △1.64	持分法による投資利益 △1.72
負ののれん償却額 △3.25	負ののれん償却額 △5.99
法人税等追徴税額 2.82	評価性引当額 3.10
その他 △0.12	その他 0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.77</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.09</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
営業費用	21,880,214	11,443,659	2,796,377	36,120,250	889,240	37,009,490
営業利益	2,097,475	178,537	73,270	2,349,282	(889,240)	1,460,042
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,780,184	5,841,937	1,599,189	23,221,311	4,052,232	27,273,544
減価償却費	829,473	52,409	9,868	891,751	50,931	942,682
減損損失	4,700	—	—	4,700	—	4,700
資本的支出	903,110	25,513	10,718	939,341	28,364	967,705

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,813,391	11,506,072	2,584,012	39,903,476	—	39,903,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,813,391	11,506,072	2,584,012	39,903,476	—	39,903,476
営業費用	23,919,570	11,361,762	2,428,335	37,709,668	931,296	38,640,965
営業利益	1,893,820	144,309	155,677	2,193,807	(931,296)	1,262,511
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,350,254	6,006,296	1,126,170	22,482,721	3,561,404	26,044,125
減価償却費	851,909	47,843	10,366	910,118	53,906	964,025
減損損失	5,705	—	696	6,401	9,014	15,416
資本的支出	805,643	6,086	6,002	817,732	17,337	835,069

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	889,240	931,296	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,052,232	3,561,404	提出会社における余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門 に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③ 役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が16,785千円、「器具器材関連事業」が9,391千円、「その他事業」が2,323千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が46,685千円、「器具器材関連事業」が3,216千円、「その他事業」が989千円、「消去又は全社」が1,730千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 役員退職慰労引当金 (会計処理の変更)」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来から、支出時に費用計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が35,434千円、「器具器材関連事業」が17,873千円、「その他事業」が5,822千円、「消去又は全社」が20,640千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有 直接24.80	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社製品の販売	被債務保証	3,174,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	仙台熔材(株)	宮城県仙台市宮城野区	30,000	各種高压ガスの販売	所有 直接45.83 間接 1.67	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社製品の販売	各種高压ガスの販売	1,042,394	受取手形及び売掛金	578,482

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高压ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー㈱	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有 直接24.76	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	被債務保証	1,593,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	仙台熔材㈱	宮城県仙台市宮城野区	30,000	各種高压ガスの販売	所有 直接45.83 間接 1.67	—	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	各種高压ガスの販売	1,082,907	受取手形及び売掛金	493,964

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高压ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	162.24円	174.63円
1株当たり当期純利益	16.17円	14.46円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	563,051	504,289
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,051	504,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,811	34,886

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東ホ一(株)	第2回無担保社債	平成18年 11月9日	200,000	200,000	1.25	なし	平成21年 11月9日
合計	—	—	200,000	200,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	200,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,315,914	6,962,581	1.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	609,020	356,310	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	689,572	679,477	2.01	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	110,143	204,610	1.36	平成20年～平成24年
合計	8,724,650	8,202,978	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	285,935	189,125	111,922	63,855	28,640
その他の有利子負債	48,071	42,986	25,846	12,483	—

3 その他の有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		915,639		762,029	
受取手形	※3	3,041,997		3,043,123	
売掛金	※6	3,052,158		3,029,833	
商品	※3	316,661		350,371	
製品		28,317		34,080	
貯蔵品		7,800		5,248	
前払費用		39,472		40,378	
繰延税金資産		69,629		86,944	
関係会社短期貸付金		610,792		1,017,484	
未収入金		359,308		336,203	
その他		29,454		52,638	
貸倒引当金		△17,425		△9,090	
流動資産合計		8,453,808	56.4	8,749,245	60.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
建物	※1	679,355		652,259	
構築物		525,293		535,261	
機械及び装置		521,688		492,698	
車両運搬具		1,341		1,366	
工具器具及び備品		134,504		121,220	
容器		168,558		128,003	
土地	※1	1,827,529		1,819,729	
建設仮勘定		9,558		12,785	
有形固定資産合計		3,867,830	25.8	3,763,323	26.1
2 無形固定資産					
借地権		136,679		136,679	
その他		67,442		63,672	
無形固定資産合計		204,122	1.3	200,352	1.4
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	171,645		139,712	
関係会社株式	※1	777,798		746,648	
出資金		32,223		32,253	
関係会社出資金		2,190		2,190	
従業員に対する 長期貸付金		35,370		24,591	
関係会社長期貸付金		742,784		19,300	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
破産更生債権等			5,756		856	
長期預け金			168,104		181,641	
長期前払費用			13,015		5,387	
繰延税金資産			530,921		531,430	
貸倒引当金			△5,756		△1,569	
投資その他の資産 合計			2,474,053	16.5	1,682,442	11.7
固定資産合計			6,546,005	43.6	5,646,118	39.2
資産合計			14,999,813	100.0	14,395,363	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※3 ※6 ※1 ※3		793,407		586,439	
買掛金			3,672,261		3,374,527	
短期借入金			5,098,000		5,037,000	
1年以内に返済する 長期借入金			188,000		—	
未払金			372,709		264,090	
未払費用			89,514		128,727	
未払法人税等			112,530		159,908	
未払消費税等			23,890		23,503	
預り金			64,939		65,231	
賞与引当金			119,631		116,840	
その他			2,382		32,158	
流動負債合計			10,537,266	70.2	9,788,426	68.0
II 固定負債						
退職給付引当金			847,833		790,296	
役員退職慰労引当金			—		83,440	
その他			34,106		34,716	
固定負債合計			881,940	5.9	908,452	6.3
負債合計			11,419,207	76.1	10,696,878	74.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,261,000		2,261,000	
2 資本剰余金						
資本準備金		885,000		885,000		
資本剰余金合計			885,000		885,000	
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		413,399		549,217		
利益剰余金合計			413,399		549,217	
4 自己株式			△3,099		△3,433	
株主資本合計			3,556,300	23.7	3,691,784	25.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			24,305		6,700	
評価・換算差額等合計			24,305	0.2	6,700	0.1
純資産合計			3,580,606	23.9	3,698,485	25.7
負債純資産合計			14,999,813	100.0	14,395,363	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高	※ 7	6,178,314			6,179,793		
商品売上高	※ 7	16,792,273			18,561,097		
その他の営業収入	※ 1 ※ 7	412,472	23,383,059	100.0	372,012	25,112,902	100.0
II 売上原価							
製品売上原価							
期首製品たな卸高		24,193			28,317		
当期製品製造原価		499,929			563,021		
外注生産品受入高		3,207,356			3,248,261		
合計		3,731,479			3,839,599		
期末製品たな卸高		28,317			34,080		
製品売上原価		3,703,162			3,805,519		
商品売上原価							
期首商品たな卸高		308,416			316,661		
当期商品仕入高		15,220,779			16,639,320		
当期充填費用	※ 2	68,431			67,456		
合計		15,597,626			17,023,438		
期末商品たな卸高		316,661			350,371		
商品売上原価		15,280,964			16,673,067		
その他の営業収入原価	※ 3	370,237	19,354,364	82.8	326,501	20,805,087	82.8
売上総利益			4,028,695	17.2		4,307,815	17.2
III 販売費及び一般管理費	※ 4						
運搬費		709,647			996,695		
支払手数料		205,666			231,520		
給料・賞与		921,069			925,407		
賞与引当金繰入額		119,631			116,840		
退職給付費用		70,612			69,982		
役員退職慰労引当金 繰入額		—			20,240		
役員退職慰労金		—			400		
福利厚生費		195,566			191,595		
賃借料		287,436			321,164		
減価償却費		207,456			229,516		
その他の経費		781,546	3,498,633	15.0	770,622	3,873,984	15.5
営業利益			530,061	2.2		433,830	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※7	26,726			25,562		
受取配当金	※7	23,915			25,928		
賃貸料	※7	200,844			111,234		
受取手数料	※7	—			21,782		
雑収入	※7	67,392	318,878	1.4	29,714	214,222	0.9
V 営業外費用							
支払利息		83,675			92,559		
手形売却損		29,945			35,249		
賃貸費用		55,058			33,483		
賃借料		20,201			—		
雑損失		502	189,382	0.8	4,620	165,913	0.7
經常利益			659,557	2.8		482,138	1.9
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5 ※7	18,596			10,769		
貸倒引当金戻入益		607			7,052		
償却債権取立益		14,000			—		
その他		—	33,203	0.1	150	17,971	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損	※6	59,255			7,659		
減損損失		4,700			5,705		
投資有価証券売却損		1,344			1,050		
関係会社株式評価損		—			16,980		
役員退職慰労金		26,570			—		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			72,400		
分離装置解体撤去費用		20,320			—		
土地整備費用		176,350			—		
清浄剤処理費用		—			14,707		
関係会社清算損		—			74,750		
その他		—	288,539	1.2	1,287	194,538	0.8
税引前当期純利益			404,221	1.7		305,571	1.2
法人税、住民税 及び事業税		61,600			175,500		
法人税等追徴税額		46,000			—		
法人税等調整額		90,808	198,408	0.8	△5,745	169,754	0.7
当期純利益			205,813	0.9		135,817	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		287,610	57.5	280,632	49.8
II 労務費		87,161	17.4	90,696	16.1
III 経費		125,157	25.1	191,692	34.1
(外注加工費)		(32,563)		(27,386)	
(減価償却費)		(57,018)		(60,615)	
(修繕費)		(16,143)		(82,359)	
(その他)		(19,432)		(21,331)	
当期製造費用		499,929	100.0	563,021	100.0
当期製品製造原価		499,929		563,021	

(注) 原価計算方法は、総合原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586	△2,544	3,351,042
事業年度中の変動額							
当期純利益			—	205,813	205,813		205,813
自己株式の取得			—		—	△554	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	205,813	205,813	△554	205,258
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△3,099	3,556,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,070	23,070	3,374,113
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	205,813
自己株式の取得		—	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,235	1,235	1,235
事業年度中の変動額合計(千円)	1,235	1,235	206,493
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△3,099	3,556,300
事業年度中の変動額							
当期純利益			—	135,817	135,817		135,817
自己株式の取得			—		—	△334	△334
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	135,817	135,817	△334	135,483
平成20年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	549,217	549,217	△3,433	3,691,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	135,817
自己株式の取得		—	△334
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△17,604	△17,604	△17,604
事業年度中の変動額合計(千円)	△17,604	△17,604	117,878
平成20年3月31日残高(千円)	6,700	6,700	3,698,485

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,446千円それぞれ減少しております。</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 長期前払費用	均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同 左
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。	同 左
(4) 役員退職慰労引当金	—————	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として見直しを行った結果、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当事業年度から、内規に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が20,640千円、税引前当期純利益が83,440千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,580,606千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃借料」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「賃借料」は10,597千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は22,276千円あります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 579千円</p> <p>土地 55,810</p> <p>投資有価証券 27,266</p> <p>関係会社株式 143,601</p> <p>計 227,256</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>買掛金 142,584千円</p> <p>保証債務 81,769</p> <p>計 224,353</p>		<p>527千円</p> <p>55,810</p> <p>27,266</p> <p>143,642</p> <p>227,245</p> <p>191,896千円</p> <p>35,200</p> <p>227,096</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p>	7,383,592千円	7,191,904千円
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>受取手形 1,911,790千円</p> <p>売掛金 1,872,196千円</p> <p>(2) 流動負債</p> <p>支払手形 18,726千円</p> <p>買掛金 363,037千円</p>		<p>2,195,430千円</p> <p>1,746,957千円</p> <p>21,266千円</p> <p>271,956千円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>東邦岩手(株) 544,620千円</p> <p>東邦運送(株) 443,910</p> <p>東邦新潟(株) 374,044</p> <p>常磐熔材(株) 194,582</p> <p>朝日産業(株) 81,769</p> <p>八戸液酸(株) 45,000</p> <p>東邦プロパン(株) 28,799</p> <p>日本海アセチレン(株) 13,098</p> <p>東邦スワン(株) 11,000</p> <p>計 1,736,824</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 125,750千円</p> <p>八戸液酸(株) 37,750</p> <p>(株)いわき水素 425</p> <p>計 163,925</p>		<p>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>東邦岩手(株) 455,813千円</p> <p>東邦運送(株) 345,230</p> <p>東邦新潟(株) 321,048</p> <p>常磐熔材(株) 131,118</p> <p>朝日産業(株) 82,261</p> <p>八戸液酸(株) 15,000</p> <p>東邦プロパン(株) 20,384</p> <p>東邦スワン(株) 9,500</p> <p>計 1,380,355</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 110,750千円</p> <p>八戸液酸(株) 26,500</p> <p>計 137,250</p>

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
5 受取手形割引高	1,599,548千円  (うち関係会社に 係るもの 1,389,776千円)	1,699,487千円  (うち関係会社に 係るもの 1,390,119千円)
※6 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 128,801千円 支払手形 196,590千円</p>	—————

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
※1 その他の営業収入の内 訳 容器耐圧塗装	412,472千円	372,012千円
※2 当期充填費用の内訳 労務費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	9,290千円 59,140 (46,173) (2,020) (10,946)	7,821千円 59,635 (41,681) (5,106) (12,847)
計	68,431	67,456
※3 その他の営業収入原価 の内訳 原材料費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	223,168千円 161,357 (130,705) (5,508) (25,143)	210,550千円 131,037 (90,357) (12,970) (27,712)
計	384,525	341,588
他勘定へ振替	14,288	15,086
計	370,237	326,501
※4 一般管理費に含まれる 研究開発費	52,313千円	57,104千円
※5 固定資産売却益の内訳 構築物 機械及び装置 容器 土地 無形固定資産その他	1,822千円 10 10,358 5,703 702	9,003千円 — 127 1,638 —
計	18,596	10,769
※6 固定資産売却及び除却 損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 容器 土地 撤去費用	2,191千円 10,465 3,593 142 1,677 2,274 36,616 2,294	1,190千円 929 2,102 — 162 1,834 — 1,439
計	59,255	7,659

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※7 関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上高		
製品売上高	2,798,551千円	2,803,173千円
商品売上高	10,185,307千円	11,441,148千円
その他の営業収入	175,332千円	230,908千円
(2) 関係会社からの営業外収益		
受取利息	20,497千円	21,168千円
受取配当金	— 千円	23,109千円
賃貸料	184,482千円	93,192千円
上記以外の営業外収益	68,823千円	35,752千円
(3) 関係会社との取引による特別利益		
固定資産売却益	11,070千円	7,194千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	22,357株	3,084株	—	25,441株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,084株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	25,441株	2,157株	—	27,598株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,157株

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置		8,297	4,158	4,138	機械及び装置	8,297	5,676	2,621
車両運搬具		70,432	27,195	43,236	車両運搬具	62,404	34,196	28,207
工具器具及び備品		123,139	30,252	92,887	工具器具及び備品	125,932	51,821	74,110
容器		123,373	51,169	72,204	容器	168,949	54,588	114,361
合計		325,242	112,774	212,467	合計	365,583	146,283	219,300
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,825千円 1年超 143,641千円 合計 212,467千円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 76,407千円 1年超 142,893千円 合計 219,300千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58,585千円 減価償却費相当額 58,585千円			3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71,067千円 減価償却費相当額 71,067千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同 左					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			(減損損失について) 同 左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 344,983千円	退職給付引当金 321,571千円
関係会社株式評価損 203,134	関係会社株式評価損 210,043
賞与引当金 48,677	賞与引当金 47,542
貸倒引当金 3,680	貸倒引当金 730
未払事業税 6,574	未払事業税 13,293
社会保険料 6,109	社会保険料 5,845
減損損失 126,352	減損損失 114,653
分離装置解体撤去費用 8,268	役員退職慰労引当金 33,951
繰延税金資産小計 747,780	関係会社清算損 30,415
評価性引当額 $\Delta$ 130,554	繰延税金資産小計 778,048
繰延税金資産合計 617,226	評価性引当額 $\Delta$ 155,076
	繰延税金資産合計 622,972
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 16,675	その他有価証券評価差額金 4,597
繰延税金負債合計 16,675	繰延税金負債合計 4,597
繰延税金資産の純額 600,551	繰延税金資産の純額 618,375
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.67	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 1.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 2.63
住民税均等割 3.10	住民税均等割 4.10
試験研究費等税額控除 $\Delta$ 1.09	試験研究費等税額控除 $\Delta$ 1.61
法人税等追徴税額 6.97	評価性引当額 8.02
評価性引当額 $\Delta$ 7.20	その他 $\Delta$ 1.90
その他 $\Delta$ 0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.08	

## (企業結合等関係)

前事業年度（平成19年3月31日）	当事業年度（平成20年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	102.32円	105.69円
1株当たり当期純利益金額	5.88円	3.88円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	205,813	135,817
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,813	135,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,995	34,993

## (重要な後発事象)

前事業年度（平成19年3月31日）	当事業年度（平成20年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	高圧ガス工業(株)	55,000	31,185
		山形酸素(株)	52,000	29,680
		秋田液酸工業(株)	9,500	17,100
		神鋼商事(株)	38,000	10,982
		群馬共同液酸(株)	20,000	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18	6,570
		出光興産(株)	700	5,397
		瀬戸内ガスセンター(株)	100	5,000
		(株)秋田耐圧センター	3,378	3,792
		昭和炭酸(株)	12,000	3,420
		その他(14銘柄)	93,550	16,586
計		284,246	139,712	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,377,156	23,938	5,451	1,395,643	743,384	49,843	652,259
構築物	3,248,876	144,135	62,120 (3,391)	3,330,891	2,795,629	120,679	535,261
機械及び装置	2,068,116	68,023	63,236 (520)	2,072,903	1,580,205	94,391	492,698
車両運搬具	18,771	712	1,047	18,436	17,070	687	1,366
工具器具及び備品	572,082	32,072	28,833	575,321	454,101	28,270	121,220
容器	2,129,330	25,309	425,123 (1,794)	1,729,516	1,601,513	34,639	128,003
土地	1,827,529	—	7,800	1,819,729	—	—	1,819,729
建設仮勘定	9,558	297,417	294,190	12,785	—	—	12,785
有形固定資産計	11,251,422	591,608	887,804 (5,705)	10,955,227	7,191,904	328,511	3,763,323
無形固定資産							
借地権	136,679	—	—	136,679	—	—	136,679
その他	136,366	36,508	18,179	154,695	91,022	22,098	63,672
無形固定資産計	273,045	36,508	18,179	291,374	91,022	22,098	200,352
長期前払費用	49,634	1,588	9,762	41,460	36,073	9,216	5,387
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

構築物	酸素・窒素供給設備	77,947千円
"	LPG・炭酸他供給設備	27,999千円
"	郡山共同プロパン充填所増設工事	18,000千円
機械及び装置	仙台プラントMS吸着器切替弁交換工事等	17,175千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

容器	水素長尺容器	375,450千円
土地	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈	7,800千円

なお、当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,181	2,259	5,469	9,311	10,659
賞与引当金	119,631	116,840	119,631	—	116,840
役員退職慰労引当金	—	92,640	9,200	—	83,440

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額等であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,254
預金	
当座預金	174,785
普通預金	524,109
通知預金	33,000
別段預金	2,879
預金計	734,774
合計	762,029

## (ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
山形酸素㈱	439,220
常磐熔材㈱	416,917
仙台熔材㈱	363,757
太平熔材㈱	277,874
東邦新潟㈱	261,049
その他	1,284,303
合計	3,043,123

## 期日別内訳

期日	平成20年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月以降 満期	合計
金額(千円)	246,243	633,406	994,654	513,396	325,131	330,290	3,043,123

## 割引手形の期日別内訳

期日	平成20年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	合計
金額(千円)	988,090	511,396	—	100,000	100,000	1,699,487

## (ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
山形酸素㈱	236,021
日本化学工業㈱	228,502
太平熔材㈱	219,883
㈱東酸	218,851
大陽日酸㈱	179,591
その他	1,946,983
合計	3,029,833

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	当期末残高 (千円) (d)	回収率(%) = $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(日) = $\frac{(a)+(d)}{(b)} \times 366$
3,052,158	26,366,377	26,388,702	3,029,833	89.70	42.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	生活関連器具	9,403
	液化石油ガス	77,146
	溶接切断器具	38,774
	溶接材料	155,946
	その他	69,102
	合計	350,371
製品	溶解アセチレン	9,523
	酸素・窒素・水素・アルゴン	24,556
	合計	34,080
貯蔵品	修繕材料	4,113
	その他	1,135
	合計	5,248

## (ホ) 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(千円)
いわきガス(株)	638,000
(株)タガワ	155,000
リンクウガス(株)	134,000
(株)東邦岩手	50,000
東ホープロパン(株)	20,800
その他	19,684
合計	1,017,484

## (ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東ホー(株)	92,425
東日本ガスサービス(株)	85,899
荘内ガス(株)	85,255
(株)東酸	66,704
太平熔材(株)	35,020
その他	241,224
(関連会社株式)	
仙台熔材(株)	45,225
カガク興商(株)	27,345
八戸液酸(株)	25,000
仙台アセチレン(株)	15,000
(株)福島共同ガスセンター	9,000
その他	18,550
合計	746,648

## (ト) 支払手形

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	88,484
小池酸素工業(株)	65,180
マツモト産業(株)	52,602
(株)神戸製鋼所	48,759
日東工機(株)	33,821
その他	297,591
合計	586,439

## 期日別内訳

期日	平成20年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月満期	合計
金額(千円)	153,570	192,325	121,485	80,071	28,742	10,243	586,439

## (チ) 買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	286,999
大陽日酸(株)	275,789
アストモスエネルギー(株)	269,297
丸紅ガスエナジー(株)	191,896
昭和炭酸(株)	163,040
その他	2,187,503
合計	3,374,527

(リ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,267,000
住友信託銀行(株)	1,000,000
みずほ信託銀行(株)	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
農林中央金庫	460,000
(株)山形銀行	400,000
商工組合中央金庫	310,000
(株)青森銀行	200,000
(株)秋田銀行	200,000
(株)岩手銀行	200,000
合計	5,037,000

(ヌ) 退職給付引当金

	金額(千円)
① 退職給付債務	798,005
② 年金資産	△7,709
③ 未積立退職給付債務(①+②)	790,296
④ 退職給付引当金(③)	790,296

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、および10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

2 決算公告については、当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toho-ace.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月20日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書) を平成19年9月10日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

事業年度 第74期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	昌	明	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛	木	忠	男	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東邦アセチレン株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛 木 忠 男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 山 昌 明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針「4 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。